

004

被災後の生活再建のための知識の普及を
目的とした研修

取組主体

SOMPO リスクマネジメント株式会社

従業員数

想定災害

実施地域

437 人

全般

東京都

- 教室形式やワークショップ形式で、災害時に備えて知っておくべき支援制度について学ぶことができる研修を企画。国の制度や民間企業の制度など、網羅的に学ぶことができる。

1 取組の特徴（はじめたきっかけ、狙い、効果、工夫した点、苦労した点）

有事の際に利用できる公的・民間制度に関する研修

- 事業継続（BCM・BCP）・全社的リスクマネジメント（ERM）、サイバーセキュリティ等のサービスを展開する SOMPO リスクマネジメント株式会社は、教室形式やワークショップ形式で、災害時に備えて知っておくべき支援制度に関する研修「災害ライフマネジメント研修 ～災害に強いレジリエントな人材を育てる～」を企画している。
- 研修は、「災害の実態」「被災者の生活再建を支える法制度」「演習」の項目で構成されており、災害発生前と発生後に、自治体や企業、個人がそれぞれ活用できる制度にはどのようなものがあるかを学ぶことができる。



研修内容のイメージ

具体的に、「災害の実態」では、過去の大規模災害（東日本大震災、熊本地震、平成 30 年 7 月豪雨ほか）の被害実態、行政、企業、個人の生活再建支援事例を複数紹介する。そのうえで、「被災者の生活再建を支える法制度」において、被災者の声や被災者を支える公的及び民間の制度の概要（罹災証明書、被災者生活再建支援金、災害弔慰金、各種保険等）を紹介する。その後、「演習」では、風水害・地震等の想定シナリオで、参加者個人の生活再建に向けて何が必要かを考えるワークショップを実施し、参加者は、災害によって自分の日常生活、収入と財産、支払いと負債にどのような影響が及ぶかを学ぶ。

- 行政や民間企業は大規模な災害発生に備えた様々な金融支援や保険等の支援制度を整えているが、事前にその知識を得ている人は少ない。制度等に関する知識がないことで、本来支援を受けられたであろう支援を受けられないことや受取が遅れる等のケースを防ぐためにも、同社は、制度を伝えるとともに、演習として風水害や地震等に見舞われたときに自分自身の日常生活はどうなるのか、どんなことが求められるのかを体験し、理解することで、いざという時のために備えるとともに、事後の生活再建に役立ててほしいと考えている。

2 現状の課題・今後の展開等

- 現在、新型コロナウイルス感染症の影響で、人を集めての研修が実施できていないことから、今後はオンラインによる開催を含め、実施方法を工夫していくことが課題となっている。

担当者の声

- 大規模な災害が発生した後に住民、職員、社員等が直面する生活再建に向けて、支援制度を説明することができますか。私たちは、過去の被災事例や被災者支援制度を通じて、災害発生前、そして災害発生後に、自治体、企業、個人としてどのような制度が活用できるのか、伝えていきます。

問合せ先

SOMPOリスクマネジメント株式会社 法人番号：2011101025379
TEL：03-3349-4328 FAX：03-3349-4677
<https://www.sompo-rc.co.jp/services/view/107>

パンフレット

